

令和4年度 事業報告書

自 令和 4 年 7 月 1 日

至 令和 5 年 6 月 3 0 日

1. 総括

日常生活が少しずつ戻る中で公嘱協会は、公益法人として10年の節目を迎えました。コロナ感染症の影響で開けなかった部外者を招いた研修会の開催や事務局移転など環境の変化に追われる日々でした。

事業としては、まず法14条地図作成作業ですが、鹿児島市小原町と東開町の離れた2か所の地域で、特に小原町は昭和40年代からの古い開発地域で大規模造成地が無い、ミニ開発の混在する困難な地域でした。作業従事社員総勢29名と協会総括3名で法務局14条担当職員の方々と密な協議をしながら進めてまいりました。最終的に20筆の筆界未定が発生しましたが、何とか今年3月納品しました。

困難な地図作成作業ではありましたが、本来14条地図は、このようなところにこそ必要で、今後の調査士のためにもなると、その意義を確信しています。従事された社員の方々が苦労様でした。今後、長い年月、無事に有効な地図であってくれればと願っています。

現在14条作業は、東開町の次のエリアを行っています。作業班は、古い埋め立て時の地積測量図の矛盾に手を焼きながら、現場で暑いさなか悪戦苦闘されています。地図の重要性を考えると、今後も協会全体で支えていく事業として見守っていただければと思います。

一般の嘱託業務も含めた令和4年度の受託金額は約3億9500万円、前年度と比べて約1700万円の増加となりましたが、新型コロナによる落ち込みからの回復も未だ確かなものではありません。今後、狭隘道路の解消・官民境界確認補助業務など、社会の必要とする事業の啓発活動に更に取り組んでいく必要があります。

事務局は、本年6月5日、鹿児島市上荒田町10番24号に移転いたしました。

司調センターの耐久性に端を発した事務局移転問題でしたが、移転準備費用が積み立てられていることもあって、移転先を広く募り、売り土地や賃貸物件と検討してまいりました。最終的に当該地に決定したのは、中古のビルを利用できることや隣地の旗竿地購入で駐車場も確保できるなど、コストが抑えられることが第一の理由でした。中央駅や、高速道路インターに近くアクセスが良いことなどもあって決定し、今年の総会でご案内しましたとおり購入いたしました。

今年に入ってから、リノベーションの検討や工事、旧事務所の整理や引っ越しと慌ただしい日々が続きまして、やっと少し落ち着いたところです。

研修ですが、外部の参加者も入れたものは、数年ぶりでした。所有者不明土地問題についてと官公署からの筆界特定についてでしたが、この二つの問題は今後の我々の仕事に影響がありますので、より深く検討していく必要があると思います。

理事会等の会議や協会内部研修も一堂に会することが復活しましたが、オンライン会議も速やかな開催や費用の面で有効ですので、双方行っています。

自主事業に関しては、桜島の京都大学のGPS観測への協力、県内5市町村のDID地区における街区基準点の状況調査、測量した土地全点到境界標識を設置する事業は、例年通り行うことができました。

社員の年齢分布は、中核となる50歳代が少なくベテラン層から若年層への橋渡しが、今後の協会の運営面では大きな課題となりつつあります。目まぐるしく変わる環境の中で我々の協会をどう変えていくのか、世代のギャップをなくし全員参加型の協会運営が必要な時になっています。

各部報告

総務部

- a. 公益法人としてのガバナンスの周知、浸透
安定して公益法人を運営するため理事・社員・職員の研修
 - ・公益法人認定後 10 年の節目を迎えるにあたり、改めて公益法人としての基本的な考え方を周知するための研修会を実施した。
 - 講演テーマ 「公益法人制度について」 講師 公認会計士 上川路 美恵野 氏
- b. ホームページ等の検討を通じ、公益法人としての広報の充実
 - ・公益法人として組織の透明性を確保するため、ホームページを通して情報公開しなければならない事項について随時更新した。
 - ・啓発活動に使用するパンフレットを一新して、広報の充実を図った。
- c. 事務局移転の検討
 - ・喫緊の課題であった事務局移転を完了した。

経理部

- a. 公益法人会計基準に基づく適正な会計処理
 - ・公認会計士事務所の経理指導を受けながら、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理に努めているが、今期については事務局移転費用積立資産を取り崩した 2012 万 5000 円が収入とみなされるため、収支相償の基準を満たすことが出来なかった。翌年度以降の事業計画の説明を、県に対して行う必要がある。
 - ・インボイス制度等の法令改正に対応するため、情報を集めて検討している。
- b. 予算の効率的な実施
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響が残り、予算通りの執行とならなかった部分があった。
 - ・事務局移転費用についての検討、対応を行った。
- c. 会費納付期限の厳守
 - ・会費未納の場合に、社員に納付を依頼する等、適切な対応を行っている。
- d. 資産の有効かつ適正な管理
 - ・「事務局移転費用積立資産」を取り崩し、移転費用として支出した。
 - ・今後、新たな資産積立を行うかどうか検討している。
 - ・事務局移転に備え、余剰資材を処分する等の適切な管理を行った。
- e. 財政基盤強化に関する検討
 - ・未だ残る新型コロナウイルスの影響による収支状況の変化に留意し、事務局移転に伴う支出増加へ対応しながら、資金面の確保について、経費の適切な管理による財政基盤の強化を検討した。

業務部

a. 業務管理システム運用による品質管理

① 業務実施に関する助言及び指導

- ・業務管理委員会と連携し、アップデートに関しての内容、業務処理の方法に関して、地区及び社員への助言、指導を実施した。

② 進捗状況の管理に関する運用の徹底

- ・毎月、業務管理システムへの業務経過報告を促す通知を配信し徹底を図った。
- ・工期順守のため、処理期限 30 日前である旨の通知を配信した。

③ 完了検査の徹底

- ・鹿児島地区においては、納品物を直接検査員及び事務局職員が検査しており、適切に処理されている。鹿児島地区以外においては、業務管理システム内の納品事項を観察し、納品内容について、一部の社員に指導を実施した。

b. 業務処理に関する研究

① 業務処理における事故対応及びその検討

② 報酬額運用基準の修正、研究

- ・93 条報告書の運用基準に関する見直しを行った。

c. 大規模事業の処理を通じての地域貢献

- ・不動産登記法第 14 条地図作成作業を鹿児島市に於いて、宇宿五丁目、小原町、東開町、東谷山一丁目・四丁目の一部地区につき業務を完了し、0.61 平方kmの地図を作成した。現在、東開町及び宇宿二丁目の一部地区、0.64 平方kmを実施中である。また、令和 5・6 年度の地図作成作業を落札した。

d. 境界標設置支援事業の推進

- ・今年度は、鹿児島地区において実施し 3,605 点を設置した。

e. 業務に関する研修会の実施

- ・令和 5 年 6 月 30 日に Web 配信により業務研修会を開催した。

研修内容

「各地区資料収集方法」

「鹿児島県成果品作成例・93 条報告書運用基準見直しについて」

企画研修部

- a. 講演会及び社員教育等に関する Web を活用した研修会の企画及び開催
 - ・令和 4 年 12 月 12 日に鹿児島県市町村自治会館にて講演会を開催した。
講演テーマ
 - 一部 「所有者不明土地問題」
講師 衆議院議員 井林 たつのり 氏
 - 二部 「官公署における筆界特定制度の活用」
「改定 土地・建物実地調査要領」
講師 鹿児島地方法務局 総括表示登記専門官 高武 政司 氏
 - ・令和 5 年 1 月 13 日に 5 名の入会者に対し新入社員研修会を行い、また、社員に対しドローガー（高精度 GNSS）及び GNSS 機器研修会を開催した。
- b. 登記基準点等の管理及び設置に関する検討
 - ・5 市（鹿児島市、鹿屋市、薩摩川内市、指宿市、西之表市）の街区基準点状況について、社員の協力を得て現地調査し、報告書を各自治体に提出した。
- c. 自然災害等防災・復興支援事業に伴う支援体制の確立
 - ・京都大学防災研究所主催の桜島 GPS 観測活動に参加協力した。
期間 令和 4 年 11 月 28 日から 12 月 2 日まで 5 日間
参加社員 延べ人数 9 名 （大雨のため 1 日は点検作業中止）
 - ・鹿児島市開催の災害時の協力協定団体等意見交換会（リモート）に参加した。
令和 5 年 2 月 20 日 鹿児島市危機管理課主催 意見交換会
 - ・災害時における住家被害認定調査等に係る協力体制の覚書（案）を作成し、官公署への提出予定であったが、今年度中の提出はできなかった。
- d. 官公署に対する事業の提案
 - ・狭隘道路整備事業と官民境界査定補助業務に関する提案書を現在関係機関と協議中で、協議がまとまり次第、官公署へ提出予定である。

2. 受託処理の状況

受託先に関しては、後記『受注高一覧表』をご参照ください。

以 上

(1) 受注高一覧表(発注先別)

(単位：円)

分類	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	発注先					
国の機関	鹿児島地方法務局		37,511,520	29,439,630	40,929,130	60,192,385
	鹿児島地方裁判所		0	285,670	0	0
	鹿児島国道事務所		0	0	0	338,118
	農林水産省 農林水産技術会議		0	0	172,788	0
	九州農政局		5,314,822	1,537,859	4,644,922	0
	九州農政局 鹿児島県拠点		0	952,523	0	0
	九州農政局 南部九州土地改良調査管理事務所		157,575	0	0	0
	熊本国税局		0	413,520	0	0
県の機関	鹿児島県庁		9,360,135	6,503,908	14,058,251	8,879,973
	熊毛支庁		681,968	275,738	585,273	1,358,261
	大島支庁		2,871,987	3,218,703	3,292,440	5,091,467
	県警本部		1,803,059	968,887	260,922	799,882
	鹿児島地域振興局建設部		6,513,015	4,703,559	1,737,867	6,118,253
	鹿児島地域振興局農林水産部		1,565,443	2,809,549	1,313,625	1,544,577
	南薩地域振興局建設部		1,624,476	791,466	3,740,947	4,421,329
	南薩地域振興局農林水産部		4,111,934	2,396,416	459,202	879,678
	北薩地域振興局建設部		10,805,738	3,004,011	2,634,621	559,090
	北薩地域振興局農林水産部		0	0	352,344	463,298
	姶良・伊佐地域振興局建設部		2,433,682	3,390,319	1,713,892	3,395,501
	大隅地域振興局建設部		1,791,841	1,869,779	1,359,370	305,725
	大隅地域振興局農林水産部		3,084,947	2,899,142	3,426,509	2,451,401
その他 (公社等)	鹿児島県道路公社		423,076	60,973	2,117,922	1,733,061
	志布志市土地開発公社		1,190,189	2,949,204	3,973,420	2,536,248
	中央町19・20番街区 市街地再開発組合		724,898	10,451,824	0	0
	千日町1・4番街区 市街地再開発組合		719,521	0	4,619,938	0
	(仮称)国際交流センター建設協議会		0	648,986	0	0

分類		年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		発注先					
鹿児島地区	鹿児島	鹿児島市		241,059,681	257,712,471	146,694,118	182,474,240
		鹿児島水道局		2,867,821	4,371,829	3,240,897	4,715,909
		日置市		5,190,634	4,604,521	3,310,509	3,710,989
	熊毛	中種子町		742,858	751,707	1,048,995	1,045,470
		南種子町		0	0	921,046	227,877
	大島	奄美市		379,909	2,084,787	875,862	0
南薩地区		指宿市		5,371,755	4,862,075	6,330,259	5,009,953
		南九州市		7,164,497	4,916,829	5,520,474	1,262,415
		南さつま市		1,858,778	770,869	1,693,959	1,889,068
		枕崎市		3,431,105	3,491,635	3,716,288	4,249,613
北薩地区	川内	薩摩川内市		17,169,018	14,449,557	15,626,586	10,237,663
霧島地区		始良市		7,923,288	6,663,670	11,625,270	3,847,086
		霧島市		11,917,096	13,563,963	11,034,305	11,285,488
		伊佐市		2,253,715	12,135,793	12,887,715	10,861,856
		湧水町		0	0	0	756,976
大隅地区	曾於	曾於市		14,211,845	12,861,451	16,544,689	10,815,351
	志布志	志布志市		34,313,541	13,288,385	28,498,083	27,037,653
		大崎町		6,502,681	5,621,079	9,296,343	8,317,681
	鹿屋	鹿屋市		4,092,341	1,128,578	2,436,808	942,441
		垂水市		0	0	0	785,207
		錦江町		2,681,090	4,007,109	3,192,517	3,873,918
		南大隅町		2,997,180	5,002,558	2,707,918	1,520,078
		合計		464,818,659	451,860,532	378,596,024	395,935,179

(2) 受注高一覧表 (地区別)

(単位：円)

地区		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		鹿児島	鹿児島	311,882,455	320,636,710	210,309,600
鹿児島	熊毛	1,424,826	1,027,445	2,555,314	2,631,608	
	大島	3,251,896	6,010,497	11,232,291	5,643,288	
南薩		23,770,170	17,572,581	22,722,438	21,129,543	
北薩	川内	19,203,090	14,835,404	16,282,166	11,884,388	
	出水	7,492,924	1,369,769	1,559,790	843,924	
霧島		27,454,902	38,765,972	38,709,181	34,948,225	
大隅	曾於	14,634,900	14,459,514	17,515,105	12,349,073	
	志布志	45,091,358	25,354,842	45,702,036	40,342,983	
	鹿屋	10,612,138	11,827,798	12,008,103	8,282,779	
合計		464,818,659	451,860,532	378,596,024	395,935,179	

令和4年度事業報告には、法人法施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、附属明細書は作成していない。

令和5年9月

公益社団法人 鹿児島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会